

# 障がい者スポーツの歴史と展望 The History, Development, and Future Prospects of Sports for the Disabled

1K07A212-1 三津山 憂一  
指導教員 主査堀野博幸先生 副査磯繁雄 先生

## 【序論】

### 1. 研究動機と背景

現在、わが国において、障がい者のスポーツ参加は、国民全体のスポーツ参加率より大幅に低い。わが国の障がい児・者数は、約 656 万人（国民の約 5%）である。しかし、18 歳以上の身体障がい者の、過去一年間におけるスポーツ教室・大会参加率は 8%で、国民全体（成人）のそれは 73.4%（笹川スポーツ財団調査）である。

このデータは、障がい者スポーツが社会的に認知され、諸制度、組織等が整備されてきつつあるとはいえ、実際にスポーツを実施するには課題が山積していることがうかがえる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、まず「障がい者スポーツの現状と歴史を整理すること」、またそれを踏まえ、「わが国の障がい者のスポーツ実施率を低くする原因は何なのか」を読み解き、「課題の解決策を考える」。以上の過程を経て、「主にわが国において、社会における障がい者スポーツの位置づけ、また今後の障がい者スポーツの在り方を考察する」ことである。

## 【本論】

### 1. 障がい者スポーツの起源

障がい者スポーツは、大戦の傷病兵のリハビリテーションを起源として、レクリエーションスポーツ、生涯スポーツ、競技スポーツへと、その目的を広げている。

傷病兵のリハビリテーションを手がけたグットマン博士によって、医学的リハビリテーションとしての「スポーツ」は、「全身的な機能の回復に有効」、「心理的側面からの効果が大さい」、「社会への適応に大きな自信となる」、という効果があることが示された。

### 2. 世界の障がい者スポーツの歴史と変遷

障がい者スポーツの世界的発展は、第二次世界大戦（1939～45）以降であるといえる。

現在の主な障がい者スポーツの国際大会は、パラリンピック（IPC：国際パラリンピック委員会）、デフリンピック（ICSD：国際ろう者スポーツ委員会）、スペシャルオリンピックス世界大会（SOI：国際スペシャルオリンピックス）、世界車椅子・切断者競技大会（IWAS：国際車椅子・切断者スポーツ連盟）、フェスピック大会（FESPIC：極東・南太平洋身体障害者競技連盟）（2006 年迄）の主

### 3. わが国における障がい者スポーツの歴史と変遷

藤田氏（2008）は、日本における約半世紀の障がい者スポーツの変遷を 4 期に分類した。「障がい者スポーツの基盤形成期（～1975 年）、種目普及期（～1990 年）、競

技志向化期（～1998 年）高度化・統合化期（1998 年～）」の 4 期である。

障がい者スポーツ組織の中核を担うのが、（財）日本障害者スポーツ協会である。現在同協会の掲げる課題点は、「選手の自己負担金の軽減」、「競技団体の体制強化」、「国庫補助金及び公的補助金の補助率の引き上げ」、である。

### 4. 障がい者スポーツの基本理念

藤田氏（2008）の分類を参考に、障がい者のスポーツに見られる基本理念を以下の 5 つに整理した。1) 「Adapted Physical Activity」、2) 「統合」、3) 「バリアの消滅」、4) 「スポーツによる成長」、5) 「エンパワメント」

### 5. リハビリテーション

高橋氏（2004）によると、「リハビリテーションの 4 つの柱は、医学的、教育的、職業的、心理・社会的リハビリテーション」であり、4 つが連携をとり、「障がいのある個人が成しえないことよりも、残された能力によって何を成しうるか」というリハビリテーションの哲学を作っている。スポーツがリハビリテーションに与える効果は大である。

## 【考察】

障がい者スポーツという概念が生まれる大戦以前は、障がい者は弱者として無視、冷遇され、庇護、救済、慈善の対象として処遇されていた。が、現在ではノーマライゼーション思想にも見られるように、社会的に不利を負う人々を当然に包括するのが通常の社会であるという考え方に変化しており、障がい者スポーツが思想の変化に与えた影響は大きい。

障がい者スポーツの目指すところは、結局のところ、障がいのある人に限らず、高齢者や妊婦等、また健常者も一緒に行うことのできるスポーツである。

また、今後の障がい者スポーツの発展のために必要なものを大きく分類すると、物理面、組織・制度面、文化・情報面などのインフラ整備、意識上のバリア（対内、対外）の排除、障がい者スポーツの社会的価値向上、諸組織の財的安定、に分類され、これらを実現するための包括的な施策が必要であると推測する。また、それを実現する組織等の媒体は、国家、スポーツ団体等の諸組織、障がい者スポーツをとりまくサービスを提供する企業、またスポンサー等の一般企業が考えられる。

国家やさまざまな諸組織は、連携を組んで、障がい者スポーツの価値創造、そして理想とする国の概念の変容に積極的にアプローチしていくのが良いと考えている。